

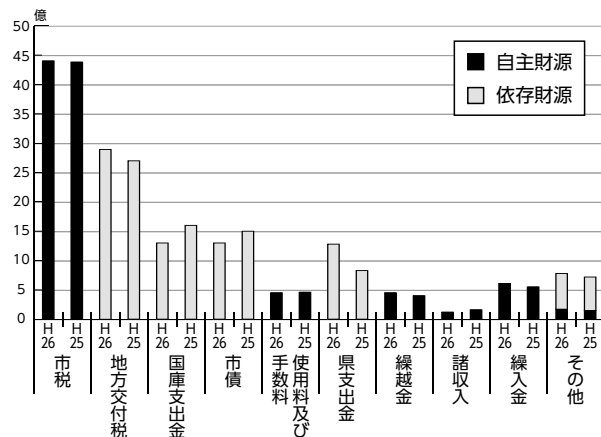
蕨崎市の財政状況を公表

市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さんに広く知っていただくため、6月と11月に財政状況の公表をしています。今回は、平成26年度の決算状況のほか、平成27年度の予算の補正状況についての概要を公表します。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

一般会計決算

歳入総額

136億5,422万6千円



自主財源 蕨崎市が自主的に収入できる財源：45.2%
依存財源 国や県から交付された財源：54.8%

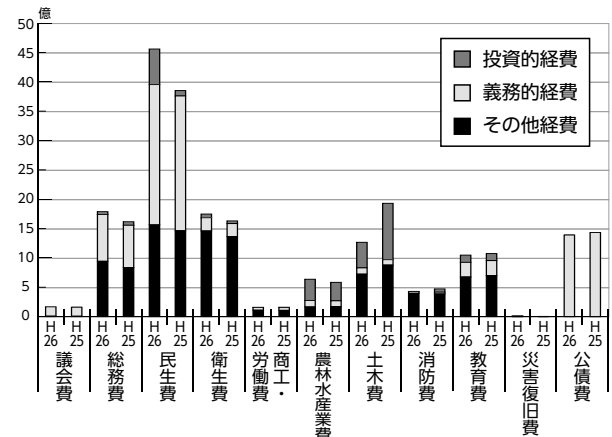
前年度に比べ一般会計総額で約2億7千万円(2.0%)の増となりました。

このうち、自主財源は繰越金が約5千万円(12.2%)の増、繰入金は約5千万円(9.9%)の増となるなど、全体で約6千万円(1.0%)の増となりました。

また、依存財源では、市町村の財政の均衡を図るために国から交付される地方交付税が約1億9千万円(6.9%)の増、市債は公園整備事業債のほか臨時財政対策債の借入額の減少により約2億2千万円(14.2%)の減となりました。一方、県支出金は、すずらん保育園の建設に伴い、特定財源となった木造公共施設整備事業費補助金等の影響により、約4億4千万円(53.3%)の増となり、依存財源は合計で約2億1千万円(2.8%)の増となりました。

歳出総額

132億2,282万9千円



投資的経費 学校や道路などの社会資本を整備するための経費：12.6%
義務的経費 人件費(報酬・給与等)、扶助費(子ども手当・生活保護費等)、公債費(借入金返済)：41.6%
その他の経費 積立金、施設の維持経費、団体補助金：45.8%

前年度に比べ一般会計総額で約2億9千万円(2.2%)の増となりました。これは義務的経費が約1億6千万円(3.0%)、その他経費が約1億3千万円(2.2%)の増によるものです。

目的別にみると、総務費は番号制度導入等に伴う基幹系システムの改修経費等により約1億7千万円(10.6%)増、衛生費は産婦人科医院誘致助成事業等により、約1億2千万円(7.2%)の増、民生費は臨時福祉給付金の支給や再編保育園による「すずらん保育園」の建設等により、約7億1千万円(18.4%)の増となっており、歳出全体に対し民生費の占める割合が34.5%という結果になっております。一方、土木費は、市道(蕨崎)1号線整備事業(△約1億4千万円)、観音山公園整備事業(△約1億2千万円)及び蕨崎駅前広場整備事業(△約2億円)等の終了により、総額6億7千万円(34.5%)の減となっております。

特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳 入	歳 出	歳入のうち 一般会計繰入金	企業会計		収 入	支 出	収入のうち 一般会計補助金
国民健康保険	3,475,565	3,219,979	256,538	市立病院	収益的	2,430,742	2,544,431	216,319
後期高齢者医療	265,410	264,197	75,883		資本的	41,760	91,271	
簡易水道	22,342	22,342	4,166	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 48,156 当年度消費税及び地方消費税収支調整額 1,355)				
下水道事業	1,429,627	1,429,627	571,556	(平成 26 年度末過年度分損益勘定留保資金残高 653,417)				
				水道事業	収益的	928,530	905,095	268,071
介護保険	2,312,169	2,256,333	335,746		資本的	362,588	601,206	
介護サービス事業	12,514	12,514	4,347	(※資本的収支補てん財源 過年度損益勘定留保資金 221,301 当年度消費税及び地方消費税収支調整額 17,317)				
財産区	1,482	1,208	0	(平成 26 年度末過年度分損益勘定留保資金残高 1,027,560)				

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳入決算額 (A)	13,654,226	13,388,746
歳出決算額 (B)	13,222,829	12,936,003
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	431,397	452,743
翌年度に繰り越す べき財源 (D)	48,363	110,640
実質収支 (E) (C) - (D)	383,034	342,103
単年度収支 (F)	40,931	31,729
積立金 (G)	195,068	173,392
繰上償還金 (H)	0	17,400
基金取崩額 (I)	270,831	353,238
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 34,832	△ 130,717

実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金・地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

平成 26 年度は、95,885 千円改善されたものの 4 年連続で赤字となり、財政調整基金への依存状況が続いています。
※家庭に置き換えると貯金の取り崩しに依存している状況です。

《参照》

実 質 収 支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金 (財政調整基金) +
繰上償還額 - 基金取崩額 (財政調整基金)

主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税 (個人) 市民一人あたり	45,499
固定資産税 (個人) 市内一世帯あたり	81,429
軽自動車税市内一世帯あたり	6,823
市たばこ税市民 20 歳以上一人あたり	10,477
入湯税市民一人あたり	508
都市計画税 (個人) 都市計画区域内一世帯あたり	8,103
国民健康保険税被保険者一人あたり	104,602

平成 26 年度において、入湯税 (15,584 千円) は可搬式小型動力ポンプ、健康ふれあいセンター管理事業等に、都市計画税 (36,098 千円) は公園の管理費、公債費 (都市計画事業分)、後年の都市計画事業推進のため都市計画事業基金への積立に使用しました。



▲平成 26 年度は、穂坂分団と藤井分団に可搬式小型動力ポンプが交付されました。

市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため (議会費)	5,468
戸籍や市民バスのため (総務費)	58,394
福祉のため (民生費)	148,729
環境や健康のため (衛生費)	57,083
就労支援のため (労働費)	820
農林業のため (農林水産業費)	20,830
商工業や観光振興のため (商工費)	4,365
道路や公園のため (土木費)	41,340
地域防災のため (消防費)	14,036
教育のため (教育費)	34,234
災害復旧のため (災害復旧費)	510
借入金返済のため (公債費)	45,351
支出総額	431,160

※平成 27 年 4 月 1 日現在の人口 (30,668 人) で割り算したを行政サービス額としています。

市債の事業別・借入先残高

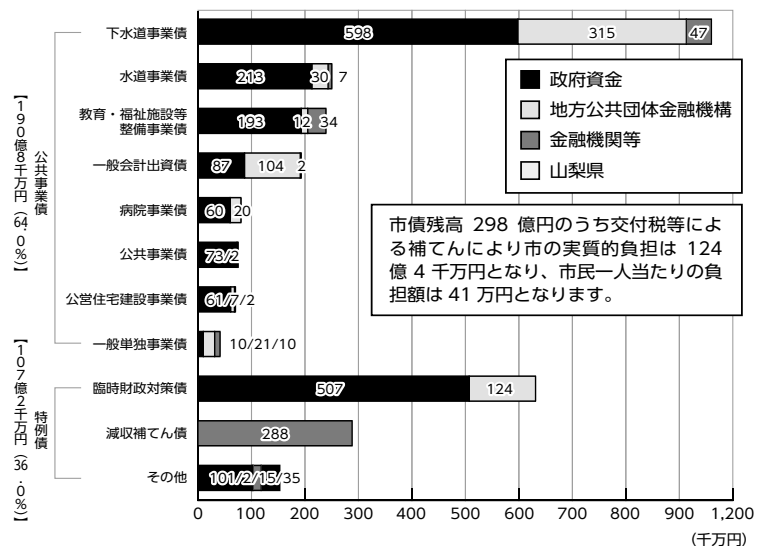
平成 26 年度末の市全体の市債現在高は、平成 25 年度末より 2 億円増加し 298 億円となりました。この内訳は公共事業債が 190 億 8 千万円 (64.0%)、特例債 (歳入不足を補うために地方交付税制度等で設けられている特例的な借入金) が 107 億 2 千万円 (36.0%) となっています。

公共事業債については前年度より 2 億円 (1.0%) の減となった一方、特例債については、毎年度臨時財政対策債を借入れているため、前年度より 4 億円 (3.7%) の増となっています。

今後も市では、臨時財政対策債などの特例債や交付税による補てんが多い有利な借入金を選択して借入れをしていく方針です。ただし、市債は借金でありますので、発行については一層の注意を払い健全な財政運営に努めていきます。

平成26年度末残高

298億円



健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、市財政の健全化判断比率（下記の4指標）は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。

◇健全化判断比率

	平成 26 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.73%
連結実質赤字比率	－	18.73%
実質公債費比率	10.8%	25.0%
将来負担比率	87.2%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出するものです。

主な元利償還金

- ・市借入金返済額 13 億 9,084 万 3 千円
- ・公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 5 億 2,709 万 1 千円
- ・峡北広域行政事務組合や塩川土地改良区の借入金等に対する返済額の財源充当額 4 億 2,620 万 2 千円

将来負担比率は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く。）の割合です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車のローン）の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

主な元利償還金

- ・市借入金返済額 168 億 4,202 万円
- ・公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 96 億 9,591 万 3 千円
- ・峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 18 億 2,929 万 4 千円
- ・職員退職手当負担見込額 19 億 2,320 万 3 千円
- ・充当可能基金 42 億 1,552 万 4 千円

各比率の分母となる標準財政規模とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。
標準財政規模 ＝ 80 億 6,630 万 9 千円

◇資金不足比率

	平成 26 年度	経営健全化基準
簡易水道事業	－	20.0%
下水道事業	－	20.0%
病院事業	－	20.0%
水道事業	－	20.0%

資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等を策定することになります。

目的税の使途

◇入湯税

平成 26 年度決算額

1,558 万 4 千円

入湯税は、観光の振興・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

(単位：千円)

入湯税充当事業区分		事業費	入湯税充当額
環境衛生施設の整備	上水道施設の整備	8,938	4,406
消防施設等の整備	消防可搬式ポンプ2台購入	3,024	824
観光施設の整備	グリーンロッジ管理事業	3,161	1,557
	健康ふれあいセンター管理事業	6,344	3,126
観光振興	観光宣伝事業	3,351	1,652
	葦崎市観光協会補助金	8,157	4,019
入湯税充当事業 合計		32,975	15,584

◇都市計画税

平成 26 年度決算額

3,609 万 8 千円

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

(単位：千円)

都市計画税充当事業区分		事業費	都市計画税充当額
都市計画事業	公園事業	76,074	3,959
	都市計画基金積立	9,937	8,943
その他	土地区画整備事業	28,574	1,487
	都市計画事業債償還額	21,709	21,709
都市計画税充当事業 合計		136,294	36,098

交付金の使途

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）

（単位：千円）

平成 26 年度決算額 6,428 万 6 千円

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障に要する費用に充ててを目的とした交付金です。

社会保障財源充当事業区分	事業費	充当額
社会福祉事業	1,519,667	34,797
社会保険事業	919,488	21,055
保健衛生事業	368,418	8,434
交付金充当事業 合計	2,807,573	64,286

一般会計財務諸表の公表

荊崎市では平成 13 年度から一般会計、企業会計等を含めた荊崎市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、財務 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。今回は、平成 26 年度一般会計の決算にかかる財務 4 表を公表します。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを表しています。資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民 1 人あたりの資産額は 198 万円であり、市民 1 人あたりの現金・預金（基金等＋歳計現金＋財政調整基金等）は、前年度より 1 万 1 千円ほど減少し 15 万 4 千円です。一方、市民 1 人あたりの負債額（地方債＋翌年度償還予定地方債）は、前年度よりも 1 万 2 千円増加し 54 万 9 千円となっています。純資産合計は、前年度よりも 14 億 2 千万円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は 87 億円のマイナスであり、将来の地方債の償還等に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部				負債の部			
科 目	26 年度		25 年度	科 目	26 年度		25 年度
	百万円	市民 1 人あたり 千円			百万円	市民 1 人あたり 千円	
1 公共資産	51,394	1,676	52,001	1 固定負債	17,489	570	16,951
(1) 有形固定資産	51,141	1,668	51,920	(1) 地方債	15,709	512	15,498
(2) 売却可能資産	253	8	81	(2) 退職手当引当金	1,780	58	1,453
2 投資等	6,630	217	6,914	2 流動負債	1,376	45	1,491
(1) 投資及び出資金	4,279	140	4,252	(1) 翌年度償還予定地方債	1,133	37	1,168
(2) 貸付金	33	1	31	(2) 翌年度支払予定退職手当	138	5	219
(3) 基金等	2,105	69	2,400	(3) 賞与引当金	105	3	104
(4) 長期延滞債権	288	9	314				
(5) 回収不能見込額	△ 75	△ 2	△ 83				
3 流動資産	2,699	87	2,803	負債合計	18,865	615	18,442
(1) 現金預金	2,643	85	2,739	純資産の部			
①歳計現金	431	14	453	1 公共資産等整備国県補助金等	9,943	324	9,796
②財政調整基金等	2,212	71	2,286	2 公共資産整備一般財源等	40,645	1,325	41,385
(2) 未収金	56	2	64	3 その他一般財源等	△ 8,730	△ 284	△ 7,905
①地方税・その他	77	3	86				
②回収不能見込額	△ 21	△ 1	△ 22	純資産合計	41,858	1,365	43,276
資産合計	60,723	1,980	61,718	負債・純資産合計	60,723	1,980	61,718

※市民 1 人あたりは平成 27 年 4 月 1 日現在の人口（30,668 人）により算出しました。

行政コスト計算書

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別（横軸）と人にかかるコストといった性質別（縦軸）に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、126 億円です。

経常費用を目的別にみると、福祉が 42 億円、総務と峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生がそれぞれ 18 億円、生活インフラ・国土保全が 15 億円となっています。

性質別にみると、物件費 23 億円、社会保障給付が 21 億円、減価償却費、他会計等への支出額がそれぞれ 20 億円の順に多くなっています。

経常収益の合計は、5 億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が 2 億 3 千万円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が 6 千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。経常費用から経常収益を差し

引いた純経常行政コスト 121 億円は、市税や地方交付税で賄っていることになります。



(単位：百万円)

区 分	合 計	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	その他
経常費用	12,631	1,549	1,362	4,184	1,779	1,043	468	1,835	178	223	10
人にかかるコスト	2,305	162	260	662	143	205	29	674	170		
1 人件費	1,671	116	189	458	99	145	29	484	151		
2 退職手当引当金繰入等	529	38	60	171	37	51		161	11		
3 賞与引当金繰入額	105	8	11	33	7	9		29	8		
物にかかるコスト	4,348	798	1,002	616	305	493	60	1,069	5		
1 物件費	2,300	86	600	528	270	135	19	657	5		
2 維持補修費	77	44	17	6	1	4	1	4			
3 減価償却費	1,971	668	385	82	34	354	40	408			
移転支的コスト	5,745	589	100	2,906	1,331	345	379	92	3		
1 社会保障給付	2,068		48	1,900	120						
2 補助金等	1,452	13	52	85	702	140	379	78	3		
3 他会計等への支出額	1,955	572		921	462						
4 他団体への公共資産整備補助金等	270	4			47	205		14			
その他のコスト	233									223	10
1 支払利息等	223									223	
2 回収不能見込計上額	10										10
経常収益	494	57	12	230	6	19		23		14	133
使用料・手数料等	494	57	12	230	6	19		23		14	133
純経常行政コスト	12,137	1,492	1,350	3,954	1,773	1,024	468	1,812	178	209	△ 123

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	43,276	9,796	41,385	△ 7,905
1 純経常行政コスト	△ 12,137			△ 12,137
2 一般財源	8,103			8,103
(1) 地方税	4,399			4,399
(2) 地方交付税	2,914			2,914
(3) その他行政コスト				
充当財源	790			790
3 補助金等受入	2,606	548		2,057
4 臨時損益	10			10
5 科目振替		△ 401	△ 740	1,142
期末純資産残高	41,858	9,943	40,645	△ 8,730

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。期首純資産残高は、433 億円です。

平成 26 年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の 121 億円で、純資産から差し引きます。収入として、地方税等の一般財源が 81 億円あります。

国・県補助金等の受入が 26 億円であり、このうち 5 億円が公共資産整備に充てられています。

平成 26 年度末の純資産残高は 419 億円で、前年度に比べ 14 億円減少しており、これは、地方税や地方交付税等の収入に対して純経常行政コストが上回っているためです。

資金収支計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
経常的収支 ①	2,158
1 人件費	2,058
2 物件費	2,300
3 社会保障給付	2,068
4 補助金等	1,675
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,321
6 その他支出	93
支出合計	9,515
1 地方税	4,410
2 地方交付税	2,914
3 国庫補助金等	2,475
4 地方債発行額	902
5 基金取崩額	344
6 その他収入	628
収入合計	11,673

公共資産整備収支額 ②	△ 463
1 公共資産整備支出	1,363
2 公共資産整備補助金等支出	270
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	155
支出合計	1,788
1 国庫補助金等	627
2 地方債発行額	416
3 基金取崩額	264
4 その他収入	18
収入合計	1,325

投資・財務的収支 ③	△ 1,717
1 貸付金	6
2 基金積立額	241
3 他会計等への公債費充当財源繰出支出	506
4 地方債償還額	1,167
支出合計	1,920
1 国庫補助金等	38
2 貸付金回収額	3
3 基金取崩額	2
4 公共資産等売却収入	26
5 その他収入	134
収入合計	203

当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	△ 22
期首歳計現金残高	453
期末歳計現金残高	431

平成 26 年度の現金の収支を、3 つの区分により表示しており、それぞれの行政活動の収入、支出の状況がわかります。

①経常的収支

人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支です。

②公共資産整備収支

公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収入といった公共事業に伴う資金収支です。

③投資・財務的収支

貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支です。

経常的収支は 22 億円の黒字であり、公共資産整備収支は 5 億円の赤字、投資・財務的収支は 17 億円の赤字です。

合計では、歳計現金が前年度より 2 千万円減少し、平成 26 年度末の歳計現金は 4 億 3 千万円となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

一般的に地方債の発行と償還を除いて算出しますが、さらに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質的な収支の状況を示します。

平成 26 年度は 5 千万円のマイナスになっており、財政調整基金に依存していることを表しています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
イ 収入総額	13,201
ロ 地方債発行額	1,344
ハ 財政調整基金等取崩額	271
ニ 支出総額	13,223
ホ 地方債元利償還額	1,391
ヘ 財政調整基金等積立額	197
基礎的財政収支 (イーローハーニ + ホ + ヘ)	△ 49

平成 27 年度上半期予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰 越 額	予算現額
一般会計	13,070,000	279,231	13,349,231	267,203	13,616,434
特別会計	7,741,908	52,252	7,794,160	3,805	7,797,965
内 訳	国民健康保険	3,705,943	0	3,705,943	0
	後期高齢者医療	272,101	0	272,101	0
	簡易水道	58,163	0	58,163	0
	下水道事業	1,351,033	△ 1,626	1,349,407	0
	介護保険	2,337,887	53,878	2,391,765	3,805
	介護サービス事業	14,176	0	14,176	0
	財産区	2,605	0	2,605	0
	市立病院	2,842,870	0	2,842,870	0
水道事業	1,505,959	1,092	1,507,051	0	1,507,051
合 計	25,160,737	332,575	25,493,312	271,008	25,764,320